

【規制改革会議・貿易タスクフォース ヒアリング資料】

貿易証明発給に関するアンケート調査結果

平成19年10月
日本商工会議所国際部

対 象：517商工会議所
回 答：517商工会議所（回答率100%）
アンケート調査実施日：平成19年4月20日
追加調査（印）実施日：平成19年8月27日

商工会議所別、発給件数/年・発給手数料・手数料収入/年・発給所要時間・人員体制一覧

1. 貿易証明発給業務の実施状況(平成18年度)

発給商工会議所 (別紙1参照) 344カ所(全商工会議所の66.5%)
発給できる体制を整備済(") 15カ所(" 2.9%)
今後発給を検討 32カ所(" 6.2%)
非発給商工会議所 126カ所(" 24.4%)

2. 貿易証明の種類と発給件数 (平成18年度)

(1) 原産地証明(非特惠) 日本産 585,283件(貿易証明発給件数の72.7%)
外国産 28,427件(" 3.5%)
(2) サイン証明 91,943件(" 11.4%)
(3) インボイス証明 96,823件(" 12.1%)
(4) その他証明 3,091件(" 0.3%)
(5) 合計 805,567件

【参考】貿易証明発給件数の推移(*調査年度によって回収率が異なる。)

年 度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
原産地証明(日本産)	509,830	538,117	555,434	550,101	585,283
原産地証明(外国産)	21,575	20,458	25,564	26,719	28,427
サイン・インボイス・その他証明	174,888	159,151	159,484	164,330	191,857
合 計	706,293	717,726	740,482	741,150	805,567

3. 登録手数料について（平成18年度）

登録手数料（円）	対会員 （商工会議所数）	登録手数料（円）	対非会員 （商工会議所数）
0	264	0	111
1～1,000未満	7	1～1,000未満	2
1,000～2,000未満	36	1,000～2,000未満	10
2,000～3,000未満	33	2,000～3,000未満	32
3,000～4,000未満	11	3,000～4,000未満	40
4,000～5,000未満	0	4,000～5,000未満	8
5,000～6,000未満	6	5,000～6,000未満	64
6,000～7,000未満	0	6,000～7,000未満	24
7,000～10,000未満	0	7,000～10,000未満	6
10,000～15,000未満	1	10,000～15,000未満	26
15,000～20,000未満	0	15,000～20,000未満	4
20,000～	0	20,000～	6
未設定	1	未設定	26
合計	359	合計	359

未設定：*体制は整っているが、現時点では登録がない。*申請があった時点で価格設定を考える。

4. 発給手数料について（平成18年度）

発給手数料（円）	対会員 （商工会議所数）	発給手数料（円）	対非会員 （商工会議所数）
0	23	0	16
1～500未満	14	1～500未満	1
500～1,000未満	121	500～1,000未満	23
1,000～2,000未満	192	1,000～2,000未満	112
2,000～3,000未満	5	2,000～3,000未満	143
3,000～4,000未満	2	3,000～4,000未満	27
4,000～5,000未満	0	4,000～5,000未満	2
5,000～	1	5,000～	7
未設定	1	未設定	28
合計	359	合計	359

未設定：*体制は整っているが、現時点では登録がない。*申請があった時点で価格設定を考える。

5 . 手数料収入 (平成18年度) (概算) (対象: 発給実績がある344会議所)

5 - (1) 貿易関係証明手数料収入総額(登録手数料と原産地証明他すべての証明発給手数料)、
発給コストを差し引いたものではない。

貿易関係証明手数料 収入総額(円)	商工会議所数
0	15
1以上～10万未満	158
10万以上～30万未満	78
30万以上～50万未満	26
50万以上～100万未満	32
100万以上～500万未満	26
500万以上～1000万未満	2
1000万以上～5000万未満	4
5000万以上	3
合計	344

5 - (2) 貿易登録料収入

貿易登録料収入(円)	商工会議所数
0	194
1以上～10万未満	138
10万以上～30万未満	6
30万以上～50万未満	0
50万以上～100万未満	4
100万以上～500万未満	0
500万以上～1000万未満	1
1000万以上	1
合計	344

5 - (3) 日本産原産地証明発給手数料収入

日本産原産地証明 発給手数料収入(円)	商工会議所数
0	19
1以上～10万未満	170
10万以上～30万未満	81
30万以上～50万未満	22
50万以上～100万未満	26
100万以上～500万未満	19
500万以上～1000万未満	2
1000万以上～5000万未満	3
5000万以上	2
合計	344

6 . 人員体制 (対象: 発給実績がある344会議所)

6 - (1) 担当者数

担当者数	商工会議所数
1人	126
2人	111
3人	48
4人～9人	55
10人以上	4
合計	344

6 - (2) 他の業務を兼務している場合の業務量
で按分した担当者数

業務量で按分した 担当者数	商工会議所数
1人未満	300
1人～2人未満	34
2人～3人未満	6
3人以上	4
合計	344

7 . 発給所要時間 (対象: 発給実績がある344会議所)

発給所要時間	商工会議所数
1時間以内	294
半日以内	16
1日以内	24
1日超	10
合計	344

(非特惠原産地証明) 発給会議所一覧

平成19年10月

会議所名	会議所名	会議所名	会議所名	会議所名
1 函館	46 小千谷	91 桐生	136 川崎	181 刈谷
2 小樽	47 富山	92 館林	137 小田原箱根	182 豊田
3 札幌	48 高岡	93 伊勢崎	138 平塚	183 安城
4 旭川	49 射水	94 太田	139 藤沢	184 西尾
5 室蘭	50 魚津	95 富岡	140 茅ヶ崎	185 春日井
6 釧路	51 砺波	96 渋川	141 厚木	186 稲沢
7 根室	52 滑川	97 藤岡	142 秦野	187 常滑
8 稚内	53 黒部	98 川越	143 鎌倉	188 江南
9 芦別	54 金沢	99 川口	144 三浦	189 小牧
10 苫小牧	55 小松	100 熊谷	145 相模原	190 東海
11 千歳	56 加賀	101 さいたま	146 大和	191 大府
12 青森	57 白山	102 秩父	147 海老名	192 四日市
13 弘前	58 上田	103 行田	148 甲府	193 津
14 八戸	59 長野	104 本庄	149 富士吉田	194 伊勢
15 十和田	60 松本	105 深谷	150 静岡	195 松阪
16 盛岡	61 飯田	106 所沢	151 浜松	196 桑名
17 釜石	62 岡谷	107 蕨	152 沼津	197 上野
18 花巻	63 諏訪	108 飯能	153 清水	198 亀山
19 北上	64 下諏訪	109 上尾	154 三島	199 名張
20 大船渡	65 須坂	110 狭山	155 富士宮	200 福井
21 仙台	66 伊那	111 草加	156 富士	201 敦賀
22 石巻	67 塩尻	112 春日部	157 磐田	202 武生
23 気仙沼	68 小諸	113 銚子	158 島田	203 小浜
24 古川	69 中野	114 千葉	159 焼津	204 鯖江
25 秋田	70 駒ヶ根	115 船橋	160 掛川	205 大津
26 大曲	71 大町	116 市川	161 藤枝	206 長浜
27 山形	72 茅野	117 松戸	162 袋井	207 彦根
28 酒田	73 佐久	118 茂原	163 岐阜	208 八日市
29 鶴岡	74 千曲	119 野田	164 大垣	209 草津
30 米沢	75 水戸	120 東金	165 多治見	210 守山
31 天童	76 土浦	121 柏	166 関	211 京都
32 福島	77 古河	122 市原	167 中津川	212 綾部
33 郡山	78 日立	123 成田	168 土岐	213 大阪
34 会津若松	79 下館	124 八千代	169 瑞浪	214 堺
35 いわき	80 結城	125 浦安	170 恵那	215 東大阪
36 白河	81 ひたちなか	126 東京	171 各務原	216 泉大津
37 原町	82 栃木	127 八王子	172 羽島	217 高槻
38 須賀川	83 宇都宮	128 武蔵野	173 名古屋	218 岸和田
39 新潟	84 足利	129 青梅	174 岡崎	219 貝塚
40 上越	85 鹿沼	130 立川	175 豊橋	220 茨木
41 長岡	86 小山	131 むさし府中	176 半田	221 吹田
42 柏崎	87 日光	132 町田	177 一宮	222 八尾
43 三条	88 佐野	133 多摩	178 瀬戸	223 豊中
44 新発田	89 高崎	134 横浜	179 蒲郡	224 池田
45 燕	90 前橋	135 横須賀	180 豊川	225 泉佐野

発給できる体制を整備済み
会議所一覧

会議所名	会議所名	会議所名
226 北大阪	271 三原	316 柳川
227 守口門真	272 府中	317 大川
228 松原	273 三次	318 筑後
229 高石	274 庄原	319 中間
230 箕面	275 大竹	320 佐賀
231 和泉	276 竹原	321 唐津
232 大東	277 東広島	322 伊万里
233 神戸	278 廿日市	323 鳥栖
234 姫路	279 下関	324 有田
235 尼崎	280 宇部	325 武雄
236 明石	281 山口	326 鹿島
237 西宮	282 防府	327 長崎
238 伊丹	283 徳山	328 佐世保
239 相生	284 下松	329 諫早
240 赤穂	285 岩国	330 大村
241 三木	286 長門	331 松浦
242 高砂	287 光	332 熊本
243 龍野	288 小野田	333 荒尾
244 加古川	289 柳井	334 山鹿
245 小野	290 徳島	335 大分
246 加西	291 鳴門	336 宇佐
247 宝塚	292 小松島	337 都城
248 奈良	293 阿南	338 宮崎
249 大和高田	294 高松	339 延岡
250 檀原	295 丸亀	340 鹿児島
251 和歌山	296 坂出	341 川内
252 海南	297 観音寺	342 出水
253 橋本	298 多度津	343 いちき串木野
254 鳥取	299 松山	344 那覇
255 米子	300 宇和島	
256 境港	301 今治	
257 松江	302 新居浜	
258 浜田	303 伊予三島	
259 益田	304 西条	
260 大田	305 伊予	
261 岡山	306 大洲	
262 倉敷	307 川之江	
263 津山	308 高知	
264 玉野	309 福岡	
265 高梁	310 久留米	
266 総社	311 北九州	
267 広島	312 大牟田	
268 尾道	313 飯塚	
269 呉	314 直方	
270 福山	315 田川	

会議所名
1 むつ
2 宮古
3 水沢
4 久慈
5 相馬
6 二本松
7 飯山
8 洲本
9 出雲
10 児島
11 因島
12 八女
13 日田
14 日向
15 日南

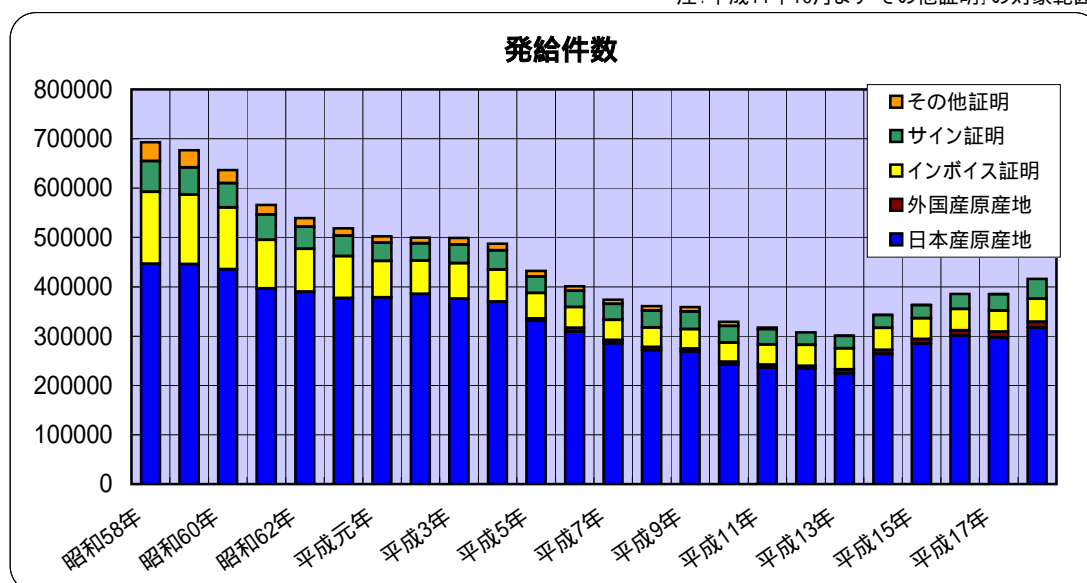
東京商工会議所・大阪商工会議所における発給件数、原産地証明書の用途内訳、国別内訳

* 原産地証明書の用途内訳についてはデータをとっていないため不明。

【発給件数】(1)東京商工会議所

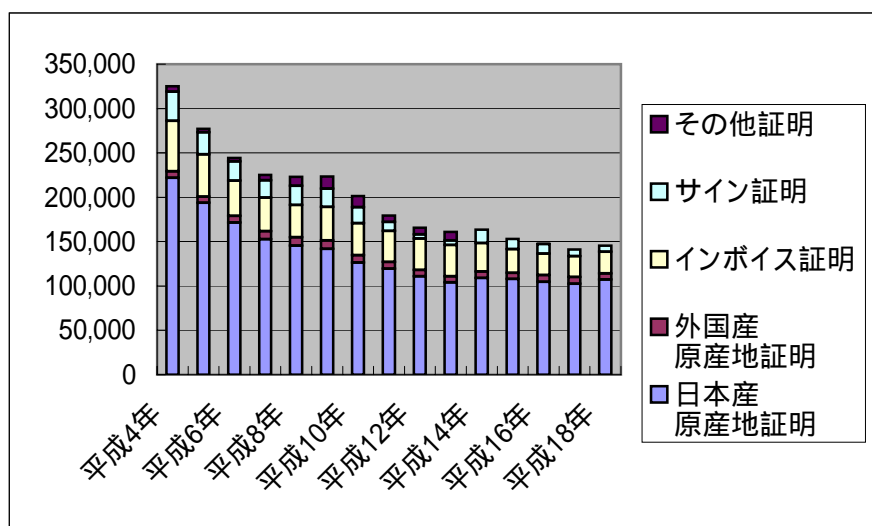
年度	日本産原産地証明	外国産原産地証明	インボイス証明	サイン証明	その他証明	合計
昭和58年	446,204		146,418	62,023	38,463	693,108
昭和59年	445,994		140,225	55,434	34,968	676,621
昭和60年	435,590		125,310	49,239	26,149	636,288
昭和61年	396,651		98,418	51,462	19,311	565,842
昭和62年	389,632		87,003	45,257	17,464	539,356
昭和63年	377,123		84,955	41,695	14,548	518,321
平成元年	378,085		74,305	36,872	13,137	502,399
平成2年	385,619		67,125	35,292	11,574	499,610
平成3年	375,407		72,164	37,595	13,557	498,723
平成4年	369,928		64,865	38,807	13,586	487,186
平成5年	330,787	4,657	51,694	33,104	11,682	431,924
平成6年	308,891	7,714	42,301	32,715	9,286	400,907
平成7年	285,543	6,721	40,661	32,349	8,583	373,857
平成8年	271,359	6,469	39,719	34,155	8,733	360,435
平成9年	268,412	5,907	39,470	36,132	8,597	358,518
平成10年	242,051	5,786	39,042	33,718	8,232	328,829
平成11年	236,432	5,881	40,537	30,879	3,691	317,420
平成12年	234,405	5,232	42,386	25,365	349	307,737
平成13年	224,383	7,575	43,334	25,331	218	300,841
平成14年	263,782	7,939	44,988	26,164	219	343,092
平成15年	285,047	8,634	42,579	26,707	299	363,266
平成16年	301,324	9,978	43,840	29,978	220	385,340
平成17年	297,453	11,065	43,150	33,223	229	385,120
平成18年	317,283	11,891	46,372	40,397	185	416,128

注：平成11年10月より「その他証明」の対象範囲を変更



【発給件数】(2)大阪商工会議所

年度	日本産 原産地証明	外国産 原産地証明	インボイス証明	サイン証明	その他証明	合計
平成4年	221,964	7,153	57,033	32,857	6,203	325,210
平成5年	193,748	6,788	47,785	24,848	3,959	277,128
平成6年	171,444	7,426	39,651	21,866	3,848	244,235
平成7年	152,716	8,890	37,850	19,680	6,132	225,268
平成8年	145,322	9,443	36,346	21,701	10,248	223,060
平成9年	141,681	9,494	37,955	20,382	13,741	223,253
平成10年	126,440	8,277	35,866	18,008	12,756	201,347
平成11年	119,591	7,396	34,879	10,313	7,260	179,439
平成12年	110,850	7,091	35,475	4,751	7,317	165,484
平成13年	103,924	6,899	35,335	5,098	9,631	160,887
平成14年	109,119	7,178	32,108	14,928	144	163,477
平成15年	108,006	6,590	26,730	11,632	72	153,030
平成16年	104,652	7,559	24,162	10,919	286	147,578
平成17年	102,499	7,391	23,571	7,568	78	141,107
平成18年	107,080	7,047	24,373	6,795	63	145,358



【原産地証明書の国別内訳】(1)東京商工会議所

	事業年度	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	事業年度
アジア	バングラデシュ	2,254	2,234	2,261	2,341	2,262	2,166	2,707	2,938	2,734	2,928	3,013	3,046	2,597	2,577	2,173	2,322	2,500	バングラデシュ
	中国							8,430	8,209	8,195	11,271	16,105	21,490	43,537	59,168	71,873	72,956	84,154	中国
	香港	9,556	10,212	11,240	10,662	10,251	8,969	8,811	9,036	6,127	7,820	18,490	19,394	27,473	33,961	34,181	32,380	33,255	香港
	インド	33,642	27,825	29,465	29,180	31,928	30,137	28,154	28,368	28,236	26,776	22,241	20,348	21,383	22,151	22,697	22,641	23,850	インド
	インドネシア	2,812	3,215	3,000	2,603	2,855	2,487	2,635	3,150	1,748	1,897	1,680	1,455	1,809	2,026	2,327	2,480	2,589	インドネシア
	韓国	3,279	14,954	28,740	26,305	25,221	20,604	16,794	12,153	7,503	8,342	7,405	6,339	5,381	5,241	5,112	5,183	5,238	韓国
	マレーシア	19,756	17,989	15,463	15,671	15,729	16,355	17,285	13,981	6,494	8,961	9,477	8,990	8,746	7,977	8,046	8,120	7,993	マレーシア
	パキスタン	3,525	3,018	2,263	1,848	1,889	2,018	1,880	1,666	1,372	1,334	1,342	1,182	1,311	1,700	2,114	2,087	1,761	パキスタン
	フィリピン	1,323	1,146	1,415	1,736	1,118	738	879	714	476	657	376	386	505	539	539	585	617	フィリピン
	シンガポール	24,898	22,407	21,561	19,315	17,715	15,604	14,041	13,551	10,429	10,479	8,983	8,063	8,381	7,508	7,983	7,280	7,686	シンガポール
	スリランカ	3,130	3,103	2,996	2,351	2,244	1,737	1,587	1,360	1,361	1,218	866	625	547	509	458	439	465	スリランカ
	台湾	3,494	3,895	5,736	6,413	6,582	5,952	5,305	5,570	5,589	5,449	5,460	4,915	5,480	5,601	5,541	4,608	5,185	台湾
	タイ	5,342	5,152	5,612	5,407	5,803	5,922	5,723	3,908	3,167	3,568	4,457	4,456	5,237	5,305	5,565	5,079	5,345	タイ
	ベトナム							5,119	5,900	6,565	9,417	9,518	10,838	12,619	12,986	13,647	14,458	15,087	ベトナム
	アジアその他	9,774	10,982	12,900	12,892	13,352	14,784	2,528	1,900	1,541	1,372	1,316	1,439	1,243	1,141	1,417	1,283	1,518	アジアその他
アジア小計	122,785	126,132	142,652	136,724	136,949	127,473	121,878	112,404	91,537	101,489	109,413	111,527	145,006	167,249	182,256	180,618	197,243	アジア小計	
中近東	イラン	7,368	8,613	7,390	4,265	2,310	2,174	2,304	2,607	2,413	2,188	2,416	2,881	3,028	3,548	3,670	3,286	3,565	イラン
	ヨルダン	1,374	1,799	1,875	1,431	1,262	1,126	1,278	1,254	1,243	1,004	885	845	791	846	997	1,004	993	ヨルダン
	クウェート	2,585	2,578	4,788	4,833	3,818	3,590	3,659	3,920	3,672	2,833	2,502	2,445	2,701	2,771	2,860	3,232	3,199	クウェート
	レバノン	955	1,544	1,594	1,364	1,421	1,442	1,238	1,344	1,453	1,061	896	811	601	679	655	587	570	レバノン
	オマーン	3,431	3,712	3,558	3,370	2,849	2,542	2,331	2,534	2,511	2,033	1,915	1,987	2,005	1,866	1,637	1,799	2,078	オマーン
	カタール	1,948	2,298	2,233	1,829	1,692	1,970	1,541	1,456	1,235	1,101	988	1,018	1,144	1,180	1,344	1,425	1,934	カタール
	サウジアラビア	14,839	17,599	17,388	14,177	11,518	13,329	12,331	12,661	11,753	10,910	10,707	10,457	11,662	9,866	9,343	9,201	9,616	サウジアラビア
	トルコ	7,600	6,638	5,229	4,572	2,541	3,745	3,594	4,494	3,873	2,629	2,662	1,519	2,626	3,115	3,909	4,202	4,871	トルコ
	アラブ首長国連邦	11,020	13,153	12,509	12,028	10,845	10,702	10,456	10,692	10,913	9,322	8,556	9,767	11,035	11,163	12,365	12,654	12,735	アラブ首長国連邦
	中近東その他					6,598	4,017	3,931	4,120	4,058	3,365	3,008	2,841	3,197	3,068	3,147	3,295	3,339	中近東その他
	中近東小計	57,718	64,114	63,303	53,666	42,953	44,637	42,663	45,082	43,124	36,446	31,527	31,730	35,593	35,034	36,780	37,390	42,900	中近東小計
アフリカ	アルジェリア	1,514	1,194	1,103	731	422	408	424	554	417	477	244	285	404	390	571	622	863	アルジェリア
	エジプト	3,696	3,281	3,066	2,504	2,304	2,067	2,046	2,562	3,230	2,945	2,049	1,971	2,009	2,172	2,029	2,496	2,765	エジプト
	南アフリカ	778	931	1,004	940	955	1,094	746	892	857	605	622	689	807	1,093	1,387	1,281	1,514	南アフリカ
	アフリカその他	13,045	11,899	10,601	7,686	6,956	6,314	5,822	6,248	6,071	4,758	3,874	3,414	3,665	3,800	3,703	3,968	4,498	アフリカその他
	アフリカ小計	19,033	17,305	15,774	11,861	10,637	9,883	9,038	10,256	10,575	8,785	2,915	2,945	3,220	3,655	3,987	4,399	9,640	アフリカ小計

欧州	ベルギー	7,525	6,514	4,546	3,269	2,798	2,503	2,729	2,717	3,180	3,110	2,929	2,526	2,551	2,433	2,505	2,540	2,674	ベルギー
	フランス	13,818	12,226	10,309	7,406	6,764	5,895	5,429	5,510	5,504	5,314	4,448	3,698	4,067	3,675	3,425	3,142	3,090	フランス
	ドイツ	34,448	27,025	22,089	18,900	15,731	14,588	14,231	13,759	11,251	11,207	11,168	9,307	8,650	8,457	8,094	7,561	6,957	ドイツ
	ギリシア	6,322	5,772	5,645	3,557	3,019	2,819	2,454	2,129	1,912	1,756	1,317	1,294	1,263	1,295	1,062	928	972	ギリシア
	オランダ	7,944	7,032	6,579	5,463	5,905	6,246	6,973	8,176	6,196	5,480	5,565	4,399	5,031	4,632	4,916	5,611	5,649	オランダ
	イタリア	30,954	29,314	25,922	20,686	18,508	16,003	13,278	12,840	12,579	11,495	9,939	8,361	8,196	7,757	7,822	7,290	7,399	イタリア
	ポルトガル	4,081	4,181	3,359	2,650	1,806	1,683	1,341	1,423	1,740	1,583	1,416	945	851	877	846	568	480	ポルトガル
	ロシア							753	847	658	751	635	780	993	1,517	1,664	1,616	2,072	ロシア
	スイス	5,271	4,409	3,753	3,081	2,706	2,320	1,929	1,650	1,562	1,508	1,250	1,036	976	959	770	847	889	スイス
	スペイン	30,374	28,926	25,572	19,794	18,611	16,564	15,085	15,736	14,981	13,259	11,915	9,759	8,899	8,397	9,097	8,683	8,213	スペイン
	スウェーデン	1,411	1,320	1,344	1,023	922	807	774	652	618	597	596	553	433	468	448	430	397	スウェーデン
	英国	7,372	6,631	5,663	4,177	3,692	3,319	3,156	3,023	3,060	2,673	2,548	2,480	2,606	2,338	2,179	2,145	1,928	英国
	欧州その他	12,695	10,574	9,601	8,468	8,140	8,005	7,477	7,435	7,793	7,466	6,845	5,224	5,134	5,194	5,710	5,516	6,177	欧州その他
	欧州小計	162,215	144,194	124,382	98,474	88,602	80,752	75,609	75,897	71,034	66,199	60,571	50,362	49,650	47,999	48,538	46,877	46,897	欧州小計

北米・中南米	ブラジル	1,124	1,017	1,034	788	796	687	782	991	1,528	2,150	2,293	2,609	3,228	3,337	2,489	1,333	1,108	ブラジル
	エクアドル	1,358	1,575	1,704	1,565	1,770	1,091	995	1,840	1,827	372	1,046	1,969	1,786	1,239	1,261	1,326	1,648	エクアドル
	メキシコ	1,028	954	1,063	9,055	10,246	7,061	6,970	6,575	6,772	7,352	6,352	5,187	5,546	5,161	5,667	3,809	3,568	メキシコ
	パラグアイ	1,375	1,542	1,270	1,166	959	779	494	531	471	281	298	249	152	172	263	249	254	パラグアイ
	ベネズエラ	318	409	807	620	366	327	339	520	595	493	620	771	475	411	751	990	1,384	ベネズエラ
	米国	9,096	8,456	8,108	8,662	8,132	6,720	6,321	7,374	7,160	6,629	6,670	4,946	6,443	5,992	6,308	7,047	7,332	米国
	カナダ	1,079	900	933	839	875	757	868	856	866	682	568	620	565	559	535	441	472	カナダ
	北米中南米その他	6,108	6,276	6,263	4,828	4,250	3,473	3,610	4,326	4,525	3,847	2,801	2,806	2,893	2,827	2,942	3,198	3,696	北米中南米その他
	北米中南米小計	21,486	21,129	21,182	27,523	27,394	20,895	20,379	23,013	23,744	21,806	17,847	16,351	18,195	16,871	17,274	15,195	19,462	北米中南米小計

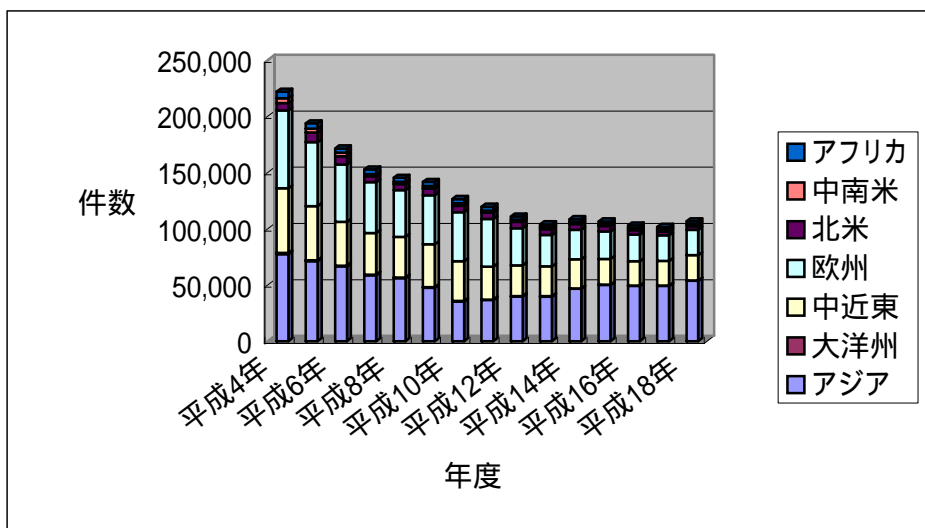
大洋州	オーストラリア	873	1,021	1,007	999	1,031	871	1,013	998	1,338	1,109	689	558	562	597	556	543	548	オーストラリア
	大洋州その他	1,509	1,512	1,628	1,540	1,325	1,032	779	762	699	598	444	410	558	408	411	346	343	大洋州その他
	大洋州小計	2,382	2,533	2,635	2,539	2,356	1,903	1,792	1,760	2,037	1,707	689	558	562	597	556	543	891	大洋州小計

2,395	313	341	250	その他(不明分)
-------	-----	-----	-----	----------

合計	385,619	375,407	369,928	330,787	308,891	285,543	271,359	268,412	242,051	236,432	222,962	213,473	252,226	273,800	289,704	285,363	317,283	合計
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

【原産地証明書の地域別内訳】(2)大阪商工会議所

年度	アジア	大洋州	中近東	欧州	北米	中南米	アフリカ	計
平成4年	77,259	1,230	57,416	69,299	6,407	4,275	6,076	221,962
平成5年	71,218	873	48,036	56,884	8,672	3,174	4,891	193,748
平成6年	66,491	693	38,925	51,092	7,424	2,866	3,953	171,444
平成7年	58,738	553	36,974	45,065	5,319	2,020	4,047	152,716
平成8年	56,177	534	36,128	41,506	5,302	2,043	3,632	145,322
平成9年	47,494	704	37,930	43,564	5,983	2,353	3,653	141,681
平成10年	35,263	471	35,334	43,640	5,716	2,318	3,698	126,440
平成11年	36,613	392	29,392	42,222	5,643	1,975	3,354	119,591
平成12年	39,913	323	27,269	33,058	5,547	2,043	2,697	110,850
平成13年	39,632	351	26,534	27,845	5,171	1,979	2,412	103,924
平成14年	46,657	282	25,776	26,197	5,230	1,851	2,454	108,447
平成15年	50,005	284	22,957	24,293	5,005	1,543	2,458	106,545
平成16年	49,087	289	21,644	23,800	3,917	1,741	2,532	103,010
平成17年	49,229	253	21,823	22,742	3,489	1,808	2,323	101,667
平成18年	53,823	228	22,475	22,553	3,170	2,030	2,379	106,658



**東京商工会議所・大阪商工会議所における証明書発給体制
(人員数、手続きフロー)**

1. 発給体制

東京商工会議所：29名、大阪商工会議所12名 *派遣社員、臨時職員を含む。

(1) 企業登録

業務内容	人員 (東京)	人員 (大阪)	作業概要
登 録	2	2 (常任1人、兼務1人)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業登録書類確認(業態内容届、誓約書、サイン届、登記事項証明書など) ・会議所会員加入の有無 ・電子システム処理(データ入力) ・登録手数料収受(非会員) ・登録後の登録事項変更対応

(2) 発給申請 *東商と大商で作業手順が若干異なるため、ブランクとなっている所がある。

ステップ	人員 (東京)	人員 (大阪)	作業概要
1. 受 付	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・企業登録の有無と有効期間確認 ・英文社名、サイン登録の有無と照合 ・証明依頼書確認(証明の種類、肉筆証明かラバー証明か。仕向け地域(国)、品目等) ・基本的記載事項(インボイス番号・日付、輸送手段、船積日からの期間等) ・その他(古物商許可の確認)*大阪商工会議所
2. 審 査	7	4	<ul style="list-style-type: none"> ・インボイス記載内容との照合による審査(審査内容等は事項4.参照)
3. 審査内容確認 肉筆署名	0	2	<ul style="list-style-type: none"> ・審査内容の最終チェック ・肉筆署名処理 ・判定処理に関する指示等 ・電話相談への対応 など
4. 保留書類訂正 確認	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・不備のある申請書類について、訂正印による内容訂正や書類差し替えにより発給できる書類となったことを確認する
5. 返却準備	8	1	<ul style="list-style-type: none"> ・押印・証明番号入力(東商) ・押印等の再確認(大阪) ・商工会議所用控えの抜取り
6. 返 却	5	1	<ul style="list-style-type: none"> ・原産地証明書の返却、手数料受取り
7. 訂正印	1	(2.審査に含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・証明前、証明後に会議所訂正印により書類の訂正を行なう

2. 手続きフロー

(1) 貿易登録：書類申請前に貿易登録手続きを行う（2年間有効）

(2) 発給申請：

申請者は受付に記載済み原産地証明書と典拠インボイスを提出

受付担当は、原産地証明書と典拠インボイスについて基本的な形式審査をする

審査担当は、受け付けられた書類の内容審査をする

審査を終えた原産地証明書に当所証明印を押印し、スタンプあるいは肉筆で署名を入れる

原産地証明書に証明番号を入れる（大阪商工会議所は で処理）

商工会議所用の控え用の原産地証明書と典拠インボイスを1部抜き取り保管

原産地証明書返却を円滑にするための準備（ラックへのセットなど）

書類を受け取りにきた申請者に返却する。その際に、料金を受け取る（東京商工会議所はクーポン券、大阪商工会議所はプリペイドカード）

東京商工会議所・大阪商工会議所への申請資料、エビデンス添付資料と審査内容

1. 申請資料

記載済み非特惠原産地証明書（必要部数＋会議所控え1部）

コマーシャルインボイス（1部）

証明依頼書（所定用紙、窓口で記入）

日本原産地証明商品別・国別表（統計処理用）*大阪商工会議所のみ

2. エビデンス添付資料

項 目	添 付 資 料
全ての原産地証明書	コマーシャルインボイス
欧州諸国向け繊維・同製品の 日本原産地証明書	欧州諸国向け繊維・同製品の原産地証明に関する 説明書（所定用紙） 下記のいずれか1点 ・ 輸出許可書の写し ・ 出荷明細書の写し（納品書、仕切り書等） ・ 当該産品に係る製造業者の証明書
船積後6カ月を超え、1年以 内の場合の申請	証明申請が遅れた理由書（所定の用紙） 日本から船積された事実を示す資料 ・ 船荷証券のコピー ・ A W B ・ S W B など

3. 審査内容

審査項目	主な審査内容
Exporter (輸出者)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所に登録された申請者であるか ・事業者名、所在地
Consignee (荷受人)	<ul style="list-style-type: none"> ・コマーシャルインボイスに記載の荷受人(輸入者)との照合。 ・事業者名、所在地、国名、Transport details 欄との整合性確認
No and date of Invoice	・コマーシャルインボイスの番号と日付の確認
Country of Origin	・原産国名の記載を確認
Transport details (輸送経路等詳細)	・輸送手段とルートの記載(積送基準)を確認
Remarks (備考)	<ul style="list-style-type: none"> ・記載の認められる内容であるかを確認 (例)決済方法、製造業者、貿易条件、L/C 番号など
Marks, numbers, number and kind of packages, description of goods (荷印、荷番号、梱包数と種類、 品目名)	<ul style="list-style-type: none"> ・荷印・荷番号、梱包数・種類、具体的な産品名の確認(コマーシャルインボイスとの照合) ・原産地証明書の目的から逸脱した事項の記載の有無の確認(例)品質、性能、曖昧な表現など 非イスラエル産、イスラエル不経由の宣誓文言などの確認
Quantity (数量)	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な数量(梱包数のみは不可) ・必要に応じて船荷証券(B/L)の写しの提示を求めて確認
Declaration of Exporter (申請者宣誓)	・宣誓場所、宣誓日(コマーシャルインボイスの日付以降、申請日まで)
Certification	・商工会議所証明欄(日付、認証印、署名)
Original or Copy	・Original 又は Copy の別(Original は3部まで)
原産地証明書1枚に記載しきれない場合	・アタッチ・シート方式あるいは連続記載方式の記載方法を確認

電子化のメリット、デメリットと想定されるシステム

【東京商工会議所】

貿易書類を電子化する最大のメリットは、データ入力の重複が省けることにあり、原産地証明書の申請のみを電子化してもメリットは限定的である。そのため、船荷証券やインボイスなど主要貿易書類の電子化が進展する中で、原産地証明書の電子化を検討する必要がある。以下は、申請のみを電子化し証明書は用紙で発給する電子化レベルを想定して回答している。

メリット：

(申請企業)

当所の場合、申請時と受取時に2度商工会議所に足を運ぶのが1度で済む。

(商工会議所)

発給履歴(情報)の管理を容易にすることができる。

デメリット:

発給手数料の引き下げが困難であること

システム開発費用、保守費用が多額である。しかし、電子申請方式を導入した場合においても、従来の申請方式を止めることができないため、両方式に対応するための増員等により事務コストは増加する。これらは手数料に転嫁せざるを得なくなるため、手数料が割高となる。

申請から発給までの時間が却って長くなる場合があること

電子的な申請を導入しても、審査時にインボイスとの照合作業は依然として必要である。訂正すべき記載があった場合、従来は訂正印を使用して即時発給できたものが再申請となること、審査後の証明書の印刷に時間がかかることなどによる。

システム構築の前に検討すべき事項:

システム構築を検討する前に以下について検討しなければならない。

(検討事項)

貿易手続き簡易化の中での原産地証明について

非特惠原産地証明書は、船荷証券やインボイス、保険証券などと異なり、補完的な船積み書類である。世界的な貿易手続き簡易化の流れの中で、原産地証明書を求めない方向にある状況下において、申請企業、発給機関の双方に大きな負担をかける電子化を行なうことが合理的かどうか。

新ルールに則った原産地証明書の発給制度見直し

WTO において非特惠原産地規則の調和作業が進められており、これが決定した後、会議所として、原産地証明書の審査方法、証明書の様式、発給手順を見直す必要がある。

【大阪商工会議所】

メリット、デメリット

メリット	デメリット
不適切な申請内容の補正(修正、削除等)が容易となる。	システム開発、保守および使用方法の周知等に費用と労力を要し、この追加コストのため、結果として手数料が割高となる危惧が生じる。 システムを利用する申請者と、従来方式での申請を希望する申請者の並存が予想され、両方式への対応のため増員等によるコスト増加の危惧あり。

想定されるシステム

上記(1)に列記のデメリットを全て改善するシステムや枠組みが実現できることが前提となるため、本問への回答は不可。

東京商工会議所・大阪商工会議所においてユーザー企業の利便性向上のために 行っている取組み

- (1) 様式・用紙の統一化 **【東京商工会議所、大阪商工会議所】**
平成 11 年に全国の商工会議所における原産地証明書はじめとする貿易関係証明の発給に関する発給事務規則、認証規定などが統一化され、様式・用紙の統一化がなされ申請企業にとって利便性を高めた。
- (2) 申請要領等のホームページでの紹介 **【東京商工会議所、大阪商工会議所】**
当所ホームページに、企業登録、申請から受給までの手続き、記載要領、証明書用テンプレート(本フォームに入力し、証明用紙にプリントすれば完成)、最新連絡情報などを掲載。
- (3) 証明手数料の維持 **【東京商工会議所】**
証明手数料は、申請企業にできるだけ負担を掛けないう、会員料金(全発給件数の 97%が対象)では、94 年 10 月に 1 件 1000 円(+ 消費税 30 円)としてから、現在まで 13 年間値上げをしていない。(但し、97 年に消費税が 5%となり 50 円となる)
- (4) 申請書類の一時預り方式の採用 **【大阪商工会議所】**
20-40 分の処理時間も待てないという申請者に対し、申請書類の一時預りを行い、審査・発給処理を行っている。
この際、申請書類に不備等の問題がある場合、申請窓口での呼出ボードに申請者名を掲示し、窓口に再来訪時(通常 1 時間程度後)に、審査以上の問題点がある旨を伝達、修正等の要請を行っている。
- (5) 「お客様の声カード」による業務改善 **【東京商工会議所】**
平成 18 年度から「お客様の声カード」を窓口に設置し、申請企業から会議所の事業の利用に対する意見、要望、気付きの点等を伺う体制をとっている。審査や接客などを中心にご指摘いただいた事項について適宜改善に努めている。

以上